

平成22年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月3日

(氏名) 笠井 庄治
 (氏名) 沼田 茂義
 配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0131
 平成22年9月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績(平成21年12月21日～平成22年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	7,440	△4.2	153	169.7	188	27.4	117	109.8
21年12月期第2四半期	7,769	—	56	—	147	—	56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第2四半期	23.05	—
21年12月期第2四半期	10.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第2四半期	11,302	4,892	43.3	958.71
21年12月期	12,221	4,812	39.4	943.14

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 4,892百万円 21年12月期 4,812百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年12月期	—	6.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,200	△1.4	243	△34.5	300	△30.2	135	△35.2	26.45

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第2四半期	5,120,700株	21年12月期	5,120,700株
② 期末自己株式数	22年12月期第2四半期	17,639株	21年12月期	17,639株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第2四半期	5,103,061株	21年12月期第2四半期	5,104,261株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想に関する事項については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3.業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復等を背景に輸出や生産面で改善が見られ、景気の緩やかな持ち直しの傾向が続いているものの、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など依然として厳しい状況下にあります。

また、ギリシャ財政危機を始まりとしたヨーロッパの金融システムに対する懸念により、景気を下押しするリスクも想定される中で先行き不透明な状況であり、靴流通業界におきましても引き続き厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、前年同期に比べ売上を確保することが出来ませんでした。売上原価の圧縮により原価率が2.6ポイント改善したため売上総利益が向上し、営業利益を大幅に伸ばすことが出来ました。経常利益は、為替差損1千1百万円等もありましたが、営業利益の増加により増加いたしました。四半期純利益は、固定資産売却益1千9百万円等があり増加いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は74億40百万円（前年同期比4.2%減）、売上総利益は18億32百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期比169.7%増）、経常利益は1億88百万円（前年同期比27.4%増）となり、四半期純利益は1億17百万円（前年同期比109.8%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ8億97百万円減少し、78億9百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少が3億17百万円、受取手形及び売掛金の減少が5億93百万円あったこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、34億92百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ9億19百万円減少し、113億2百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ9億25百万円減少し、57億61百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少が1億74百万円、短期借入金の減少が8億円あったこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ73百万円減少し、6億48百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ9億98百万円減少し、64億9百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ79百万円増加し、48億92百万円となりました。これは、主に利益剰余金が87百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億23百万円減少し、13億23百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、6億1百万円（前年同四半期は71百万円の増加）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が2億7百万円となり、売上債権の減少が6億4百万円あった一方で、仕入債務の減少が1億69百万円、法人税等の支払額が1億48百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、34百万円（前年同四半期は78百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が70百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が76百万円、差入保証金の差入による支出が27百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、8億78百万円（前年同四半期は57百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少が8億円、長期借入金の返済による支出47百万円、配当金の支払額が30百万円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は平成22年7月23日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

なお、平成22年12月期通期の業績予想につきましては、景気の先行き不透明感による個人消費の伸び悩みなど、今後の見通しに不確実な要素が多いことから、平成22年2月5日に公表いたしました業績予想を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,893	1,727,113
受取手形及び売掛金	4,781,880	5,375,209
商品	1,502,938	1,518,705
その他	134,359	107,906
貸倒引当金	△19,785	△22,240
流動資産合計	7,809,286	8,706,694
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	562,792	576,564
土地	1,746,510	1,753,953
その他(純額)	53,274	63,627
有形固定資産合計	2,362,576	2,394,144
無形固定資産	51,222	49,119
投資その他の資産		
投資有価証券	566,672	571,676
投資不動産(純額)	265,962	269,577
その他	270,853	253,164
貸倒引当金	△24,305	△22,693
投資その他の資産合計	1,079,183	1,071,725
固定資産合計	3,492,982	3,514,989
資産合計	11,302,269	12,221,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,633,905	3,808,001
短期借入金	1,100,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	95,160	95,160
未払法人税等	91,017	156,555
賞与引当金	61,870	50,533
その他	779,784	676,561
流動負債合計	5,761,737	6,686,812
固定負債		
長期借入金	183,660	231,240
退職給付引当金	283,443	301,275
役員退職慰労引当金	67,687	62,164
その他	113,373	127,294
固定負債合計	648,164	721,973
負債合計	6,409,902	7,408,786

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,043,154	2,956,141
自己株式	△9,502	△9,502
株主資本合計	4,833,812	4,746,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,107	64,871
繰延ヘッジ損益	1,446	1,226
評価・換算差額等合計	58,554	66,098
純資産合計	4,892,367	4,812,897
負債純資産合計	11,302,269	12,221,683

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)
売上高	7,769,057	7,440,623
売上原価	6,053,466	5,607,937
売上総利益	1,715,591	1,832,685
販売費及び一般管理費	1,658,678	1,679,206
営業利益	56,912	153,478
営業外収益		
受取利息	2,122	968
受取配当金	5,315	13,556
仕入割引	12,524	4,690
受取賃貸料	16,202	15,499
デリバティブ評価益	66,038	19,283
為替差益	470	—
その他	6,807	4,542
営業外収益合計	109,480	58,540
営業外費用		
支払利息	9,593	7,377
手形売却損	2,029	1,391
貸与資産減価償却費	4,476	3,615
為替差損	—	11,375
その他	2,482	—
営業外費用合計	18,581	23,760
経常利益	147,810	188,258
特別利益		
固定資産売却益	11	19,601
投資有価証券売却益	—	50
貸倒引当金戻入額	10,718	—
特別利益合計	10,729	19,651
特別損失		
固定資産除却損	555	79
投資有価証券評価損	4	—
減損損失	42,999	—
特別損失合計	43,559	79
税引前四半期純利益	114,980	207,829
法人税、住民税及び事業税	64,626	83,873
法人税等調整額	△5,702	6,324
法人税等合計	58,924	90,197
四半期純利益	56,056	117,631

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	114,980	207,829
減価償却費	37,811	37,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,718	△843
受取利息及び受取配当金	△7,437	△14,525
仕入割引	△12,524	△4,690
支払利息	9,593	7,377
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△19,601
固定資産除却損	555	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
減損損失	42,999	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	611	11,337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,664	△17,832
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,297	5,523
売上債権の増減額 (△は増加)	1,357,897	604,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,846	15,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,025,468	△169,406
その他	△60,147	80,924
小計	109,668	743,132
利息及び配当金の受取額	7,522	13,882
利息の支払額	△9,130	△7,191
法人税等の支払額	△36,137	△148,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,922	601,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,000	△76,000
定期預金の払戻による収入	159,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△13,096	△3,391
有形固定資産の売却による収入	—	27,294
無形固定資産の取得による支出	—	△10,818
差入保証金の差入による支出	—	△27,168
その他	△2,194	△14,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,708	△34,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△800,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,020	△47,580
配当金の支払額	△30,596	△30,591
その他	△887	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,503	△878,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,236	△11,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,364	△323,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,777	1,647,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,141	1,323,893

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。